

人口論の展開からみた一九二〇年代の中国

森 時 彦

はじめに

一 進化論的人口論

二 経済的人口論の形成

三 国民経済の視点

むすび

はじめに

一九二〇年代は、紡績業を中心とする先端的な移植工業が牽引役をつとめながら、いくつかの地域市場に分断されていた伝統的な中国の市場構造を、統一された単一の国内市場に編成しはじめた十年であった。上海を中心とする沿海地方の紡績工場が生産する機械製綿糸は、中国全土に出荷され、この製品に関するかぎり一物一価の法則が貫徹する単一の国内市場が形成されつつあった。しかしこの広大な市場は、成熟期にあった日本紡績資本にとっても不可欠の市場であった。ことに一九二〇年代にはいると、東アジアの市場環境が日本紡績資本の雪崩をうった対中国資本進

出をうながした結果、「在華紡」と称される現地工場群が上海、青島などに林立し、民族紡と称される中国資本の紡績工場を圧迫する状況が出来した。¹⁾

このような一九二〇年代の経済状況は、「国民経済」という概念が中国でも現実味をおびて語られるはじめ、外国資本、とりわけ日本資本に対抗して自国産業を保護し、国民経済の有機的な統合をもとめる希求がなくてなく高まる契機を生みだすとともに、その一方では周知のように、内外資本の工場で働く労働者の急増が、民族対立と労資対立という二つの矛盾を表面化させ、民族主義的な側面を濃厚にもつマルクス・レーニン主義の政党、中国共産党の誕生をうながした。

アメリカ留学から帰国して北京大学の経済学の講座を担当した馬寅初が、「マルクス学説とリスト学説のいずれが中国にふさわしいか」(一九二二年五月、北京の中国大学商学研究会での講演)との設問をなげかけたのは、このような時代風潮の所為であった。馬寅初自身は、「中国は現在、労働者が資本家に苦しめられているのではなく、貧者も富者ともに軍閥の害を被っている」との認識にもとづき、階級闘争を主張するマルクス主義よりはむしろ国民経済の統合と均衡発展を指向するドイツ歴史学派の経済学説の方が中国の現状に適合しているとの判断を下した。²⁾時代はあきらかに、剰余価値学説と国民経済学説との相克段階にさしかかっていた。

これら二つの学説はともに、イギリスを頂点とする近代世界の経済的な枠組みをつくりあげた古典派経済学に対抗して一九世紀半ばのヨーロッパに登場したが、中国でも一九二〇年代にはいってようやく、新しい経済的枠組みの形成を目指して凌ぎをけずりはじめたのである。一九二〇年代を特徴づけるこのような経済思想の角逐状況は、清末以来くりひろげられてきた中国人口論のあり方にも一つの転機をもたらした。

よく知られているようにマルサスの人口論は、階級、民族など多岐にわたる問題とかわり、古典派経済学が残り

たおおくの学説のなかでも、とりわけ多面的で尖锐な議論をまきおこした。ここ中国でも事情はほぼ同じであるが、ことに民族問題と階級問題が複雑なからみあいの様相を見せはじめた一九二〇年代は、中国人口論をめぐって新たな視点からの議論が萌芽した時期であった。本稿では、清末以来つづいてきた中国人口論の流れが、一九二〇年代の時代状況の中でどのような方向転換をとげたかを検討することを通じて、中国近代において一九二〇年代という時代が占める位置を一つの方向からではあるが照射してみたい。それは同時に、一九五〇年代に「中国のマルサス」と批判された馬寅初の人口論が形成されてきた経緯を明らかにすることにもつながるであろう。

一 進化論的人口論

人口論といえば、ドイツ歴史学派のリューメリンが述べた「人口理論に関する全文献はマルサスの弁護論か反対論かに分かれる^③」ということばに象徴されるように、マルサス主義派か反マルサス主義派か、あるいは悲観派か楽観派かの二分法が普遍的に議論の枠組みに用いられてきた。しかし近代中国における人口論の展開を跡づけようとする本稿の作業には、この二分法はいささかそぐわない点がある。そこで本稿ではやや視点をかえて、以下のような二分法にそって分析を進めることにしたい。

マルサスの人口論はその誕生以来、おもに二つの領域で議論の的となってきた。一つは経済学の領域であり、いま一つは進化論の領域である。いうまでもなく、マルサスはアダム・スミスをつぐ古典派経済学の泰斗であり、その人口論はリカードの地代論、ミルの賃金基金説と一体となつて、労働者階級貧困化の原因を説明する理論と目された。マルサスの経済学が「貧困の経済学」と称される所以であり、マルサス理論は資本主義社会における階級問題の焦点

になっていく。経済学的な範疇に属するこの本来的な意味での人口論を、本稿では仮に「経済的人口論」と呼ぶことにする。他方これまた周知のように、マルサスの人口論はダーウインが進化論、なかでもその根幹をなす自然淘汰説を発想するヒントになったとされている。やがて一九世紀末になって、社会ダーヴィニズムが帝国主義的な世界支配のイデオロギーにおさまると、人口論もその一環をなす理論とみなされるようになる。後世になって付加されたこの側面を、本稿では「進化論的人口論」と呼ぶことにしたい。

労資対立が最大の社会問題であった一九世紀のヨーロッパでは当然のことながら、まず経済的人口論が多く議論の的になったが、中国でもマルサスの人口論は、やはりこの系統に属する文献を媒介として伝播した。

マルサス人口論の紹介としては、光緒六年（一八八〇）の序のついた『富国策』のなかで、「英国馬耳徳氏著すとこの民数論」と記されているのが、比較的早い例とされる。北京の同文館で経済学の教科書に用いられた本書は、同館副教習、汪鳳藻が、古典派経済学のもっとも正統的な継承者と称された Henry Fawcett（法思徳）の著した *Manual of Political Economy*, 1863 を全訳したものである⁴。

人口論への言及は、「巻二論用財、第四章論工価」の部分で賃金基金説を解説するに際して、「夫れ工価の貴賤はすでに民数の消長とあい因れば、すなわち民数の増損する所以の理もまた講ぜざるべからず」という観点から、二葉におよぶスペースをさいて行われている。マルサスの人口論は出版されてから数十年になるが、「諸家の説ついにその右に出づるものなし」と最大限の賛辞をささげたいうえで、労働者の賃金の低下は労働人口の過剰に起因するとの賃金基金説のセオリーを運用して、「夫れ民数の増すを阻むは、まさに傭工の利なり」との判断が示されている。古典派経済学の模範的なマニュアルにふさわしく、労働者階級の窮乏化を整合的に説明できる学説としてマルサスの人口論をきわめて高く評価するのが、フォーセットの姿勢である。このような人口論と賃金基金説の結合こそ、欧米で社会

主義的な観点からの批判が集中したキーポイントであるが、当時の中国ではこの問題をさらに議論した形跡はない。⁵⁾ 経済的人口論が中国では最初ほとんど知識人の注意を引かなかったのに対し、進化論的人口論は一九世紀末から二〇世紀前半にかけてきわめて深刻かつ広範な反応を呼び起こした。

進化論を中国にもたらした嚴復は同時に、マルサス人口論の紹介者でもあった。『天演論』『原富』『法意』という三種の代表的な翻訳書の按語のなかでくりかえし「馬爾達」(「原富」では「馬羅達」)にふれ、とくに『原富』では「遞乘級数」(『天演論』では「幾何級数」)「遞加級数」の訳語をもちいて原理部分の増殖原理をそうとう丁寧に説明しているが、かれにとつてより重要なのは、西欧近代思想の形成における人口論の位置づけであった。「計学家の戸口の論、一九世紀の間、馬爾達の論ずるところを以て最關となす。繼いで天演家の物競の説行われ、ここにおいて歐洲各国、人人自ら危ぶみて殖民政策、世界主義、大いに時に用いらる」。嚴復にとつてマルサスの人口論は、ダーウィンの進化論と前後呼応してヨーロッパ近代の拡張主義的な世界支配という枠組みをつくりだした理論と認識されたのである。進化論と二者一体のものにとらえられた人口論は、嚴復の『天演論』が知識人たちの民族的危機感をかきたてて急速に浸透していったのと同一步調で、ひろく議論的になっていった。

両者の関係について、認識をさらに一步進めたのは梁啓超である。梁啓超は嚴復経由ではなく、別のルートからマルサスの人口論を学んだようであるが、⁶⁾ 一九世紀末から二〇世紀初頭の欧米列強を「民族帝国主義」の段階と規定するアメリカのラインシュ(Paul Samuel Reinsch)の時期区分と結びつけて、その歴史上の意義を「近世諸儒の学説、その民族帝国主義を孕育するに与つて力あるものは、一家ならずして瑪兒梭士 Malthus、達爾文の二氏をもって最となす」と述べている。⁷⁾ マルサスの人口論とダーウィンの進化論にさかのぼって、欧米の帝国主義的世界支配の淵源を求めたのである。梁啓超の認識では、ダーウィンはマルサスの人口論から生存競争、自然淘汰の法則を導き出した

のであるが、折から一九世紀の半ばに入ったヨーロッパ世界では、どの国も人口過剰に悩まされ、両氏の学説がますます学界で勢力を占めるようになった。人口過剰は移民を誘発し、民族と民族の接触をもたらし、競争を激化させ、ついには戦争が引き起こされる事態にいたった。この趨勢は「天演、自然の理」であって、中国といえども例外ではありえない、というのである。梁啓超は中国の民族的危機をもたらした西力東漸が、一九世紀ヨーロッパの人口過剰にその遠因をもつとの見地から、マルサス、ダーウインの学説を一体不可分のものとして理解したのである。

梁啓超にとつては、「民族帝国主義」を結果したこの因果関係こそが重要であって、マルサスの人口原理そのものは是非は別問題であった。増殖原理について「瑪氏の人口の増加は幾何級数をもってすと謂うは、じつに杜撰に属す」と一言のもとに退け、さらに対策部分についても「その論ずるところの預防の法もまた行うべからず」とまったく問題にしていない。

むしろ梁啓超で特徴的なのは、萌芽的ながら歴史主義的な観点から人口問題にアプローチした点である。ヨーロッパではたしかにマルサスが危惧するように人口が増加の一途をたどっているのに対し、中国では宋以来九百年間、王朝の興亡にともなつて人口の増減をくりかえしてきたとの観察にもとづき、「泰西の歴史は進化をなし、わが国の歴史は循環をなす」との帰納的な結論を示して、普遍的な人口法則の存在を否定している。しかもヨーロッパ諸国では現在、マルサスの人口抑制策浸透の結果、人口は停滞的ないしはフランスのように減少傾向にさえあるため、労働力不足が深刻化しているとの現状分析から、当面の人口政策としては、むしろ「中国四百兆人の資本、労働力をもって、全世界経済競争の場に挿入」して、ヨーロッパの労働力不足をカバーすることこそ、中国人種にかせられた歴史的使命であるとさえ主張している。

日本語の翻訳書経由ではあるが歴史学派経済学の知識を獲得しはじめた梁啓超は、欧米と中国の歴史発展の相違を

前提にして世界経済のなかで中国が存立していく道を模索する過程で、民族主義的あるいは重商主義的な立場から人口問題を考察する視点を獲得した¹²⁾。その立場からみると中国の膨大な人口は、民族的な危機を打開して生存競争、経済競争に勝ちのこるための強力な武器になりうると考えられたのである。

進化論的な立場からのマルサス人口論の批判を最高点にまで高めたのは、一九二〇年代前半に完成をみた孫文の三民主義にはかならない。「三民主義」の最初にあたる民族主義では、第一講から人口問題にふみこんで、「古より以来、民族の興亡する所以は人口の増減という原因によることが非常におおいが、これこそ自然淘汰である」（第二講）との人口観にもとづいて議論が展開される。ここ百年来の各国の人口増加率を比較すると、欧米諸国が飛躍的な人口増加をとげているのに対して、中国は「乾隆からほとんど二百年になろうとしているのに、いまだに四億人のままで」変化がない。もしこの趨勢が今後も続くとすれば、百年後にはアメリカは十億人以上に膨張して、中国の二倍以上に達する計算になり、「われわれの人口は少数に変じ、列強の人口は多数に変ずる」。そうなると、北米の「紅番民族」が白人の侵入以降ほとんど絶滅に近い状態に追い込まれたように、中国民族もやがて列強によって抹殺されてしまう可能性があるというのである。人口の停滞している脆弱な民族は、人口増加のさかんな強壯な民族に呑み込まれて滅亡してしまうという危惧は、中国民族の危機意識をかきたてるためのロジックという面も否定できないものの、進化論と人口論の一体性をいっそう強調した議論である。

孫文においてマルサスの人口論は、当時の中国に適用した場合「亡国滅種」の元凶となる可能性をはらんだ理論と考えられた。その敵視ぶりは、フランスの人口減少を「すべて馬爾賽斯（マルサス）の学説の毒に中つた」結果だと断定するとともに、かえす刃で「中国の現在の新青年にも、マルサスの学説に染まって人口の減少を主張する者がいる」と国内のマルサス主義者にも苦言をむけている口吻に如実にあらわれている¹³⁾。中国民族の滅亡を危惧する孫文の

眼には、人口の減少は国力衰退の結果としか見えなかったのである。

人口を国力のパロメーターとみなす民族主義的あるいは重商主義的な人口観は、一九世紀末から一九二〇年代半ばまで進化論と一体となって、中国人の民族の危機意識を覚醒する役割をはたした。しかしそれは中国民族に覚醒をうながす警鐘である以上に、欧米列強および日本の対中国侵略を合理化する帝国主義イデオロギーの論理でもあった。この点を鋭敏に指摘した人物としては、李大釗を挙げることができる。李大釗は「戦争と人口問題」「戦争と人口(上)」などの論文で、第一次世界大戦の勃発にあたって、当時の日本の総理大臣、大隈重信が「マルサスの人口論は争ふ可らざる真理を含み、従って生存競争は進化律の教ふる如く亦已むべからざるものである。……此に於てか優等なるものが遂に劣等なる者を支配する事となる」と述べた談話などを引いて帝国主義イデオロギーとしての人口論の実例をあげ、「吾人は古人を苛論するを欲せずといえども、馬氏人口論の近世の侵略家に授けるに口実を以てするところの事実に対しては、また敢えてこれが為に曲諱せず」と馬查士(マルサス)の人口論が侵略戦争肯定の有力な論拠となっている事実を指摘した。来るべき日本の対中国侵略が、マルサスの人口論に基づく過剰人口の海外発展を前面におしだてて実行されることを予感した論文であった。

孫文の三民主義的人口論が、マルサス人口論の原理部分から演繹した進化論的人口観を民族主義の立場から究極にまでつきつめ、結果として対策部分に対する激しい拒絶を表明するにいたったのに対し、李大釗の議論はマルサスの人口論を総体として帝国主義イデオロギーとみなして全面的に否定したのである。中国における進化論的人口論は、一九二〇年代を前にしてこの李大釗の議論でほぼ一つのサイクルを終えたといつてよいであろう。

二 経済的人口論の形成

一九二〇年代までの中国人口論は、進化論的人口論を基軸に展開されたが、経済的な観点からの人口論も皆無だったわけではない。その端緒は、ヘンリー・ジョージ (Henry George) の人口論がひらいた。

一九世紀のアメ리카では、広大な国土に希薄な人口という現実が、マルサスの説く人口過剰の恐れをきわめて希薄なものにしていたばかりでなく、アイルランド移民にとってはマルサスの人口論は母国の飢餓の原因を人口過剰に解消する不倶戴天の経済学説であった。このような関係から、アメリカ国民主義経済学派の祖と称されるケアリー (Henry Charles Carey) に典型的なように、マルサスの人口論に対する批判は先鋭であった。¹⁶⁾

ヘンリー・ジョージの人口論は、このような一九世紀アメリカの雰囲気を反映して、経済的な観点と民族的な観点の融合したものであった。ヘンリー・ジョージにとって人口論は、古典派経済学の体系を否定して土地単一税の理論体系をうちたてる作業の一環という性格をおびていた。したがってその標的は、マルサスの人口論、ミルの賃金基金説、リカードの収穫逓減の法則を古典派経済学の根幹をなす三位一体の学説ととらえ、総体として否定するところにすえられた。ミルは「社会の不正ではなくて、自然の吝嗇が、過剰人口に結び付けられた刑罰の原因である」と貧困を説明したが、これに対してヘンリー・ジョージはちょうどその反対が正しいとして、労働者の貧困化は古典派の説くように「自然の吝嗇」に起因するのではなく、社会の不正によると主張した。自然は人口の増加によって、食物を消費する口だけではなく、食物を生産する手も同時に生みだすから、平等な状態であれば、人口の増加はつねにそれを上まわる富の増加をもたらすと断言する。その一方でヘンリー・ジョージは、当時の世界で人口過剰による貧困化

の象徴のようにいわれていたインド、中国、アイルランドの三国をとりあげ、これら三国でも宗主国の支配などがもたらす社会の不正と生産物の不公平な分配が是正されさえすれば、貧困、飢餓ではなく、より多くの人口がより安楽な生活をおくるのに十分なだけの土地と資源を有しているとの主張にみられるように、民族主義的な傾向もかねそなえていた。

ヘンリー・ジョージのマルサス批判を最初に中国に紹介したのは、カナダから派遣されてきた宣教師、マクリン（馬林、W.E. Macklin）であった。マクリンは『万国公報』巻二二二、二二二（一八九九年二、三月）に正、続「各家富国策弁」を連載し、ヘンリー・ジョージ『進歩と貧困』第二冊に展開されている「馬耳徳」（『富国策』と同じ表記）人口論に対する批判の概要を紹介した。冒頭の「美国の卓爾基亨利先生、つとに格物に精にして久しく大名を擅にす。百氏の書読まざる所なく、書中の是非真偽瞭かなること掌を指すが如し」（巻二二二、五葉表）という賛辞から想定できるように、ヘンリー・ジョージの熱心な崇拜者であることを忌憚なく表明した文章である。しかしその紹介の仕方は着実で、増殖原理に反する実例として引かれている孔子の子孫の現在数なども、もらすことなく伝えられ、『進歩と貧困』にもられたマルサス批判を過不足なく理解しうる内容になっているが、インド、中国そしてアイルランド三国の貧困の原因を論じた後半部分については、中国の読者を意識してか、とりわけ詳細である。

マクリン自身の見解は、「馬氏の説（マルサスの人口論）と黎氏田租論（リカードの地代論）および本養工（おそらくミルの賃金基金説を指すのであろう）の三事はともに一謬に属す」（巻二二二、四葉裏）という一句に集約されており、ヘンリー・ジョージのマルサス批判の意図を的確に把握していた。

マクリンにつづいてヘンリー・ジョージの理論の喧伝につとめたのは、廖仲愷であった。『民報』創刊号（一九〇五年一月二六日初版）に「中国層富」のペンネームで、「亨利佐治」の『進歩と貧困』第四版の序文を翻訳、掲載

した。そこにはたしかに「馬羅達主義[Malthusian doctrine]（『原富』と同じ表記）を事実のうえでも理論のうえでも根拠のない謬見として批判することこそ、この書物の最大のテーマであることが表明されているのではあるが、この時は結局、序文だけで打ち切りになったため、マルサス主義批判の核心はあきらかにされることがなかった。¹⁸⁾

それから一二年後、五四運動の年に廖仲愷は、「中国人民と領土の新国家建設における關係」——『建設』一卷二、二号（一九一九年八、九月）で、「亨利・佐治」の「馬羅達司」批判を詳細に紹介している。ここでもインド、中国、アイルランドについて述べた部分にもっとも力点がおかれ、インドに対するイギリスの支配と圧制がインドの貧困の原因であるとするヘンリー・ジョージの見解ももれなく言及されている。とくに中国の貧困が人口過剰によるのではなく、政治の害によるものであると指摘する部分は、ほとんど逐語訳に近い詳しきで、「人口過剰の憂えは中国では問題にならない。問題になるのは、やはり、民窮財尽」ということである。このことの根源がもとより政治にあることは、現在ではだれの眼にも明らかであろう¹⁹⁾との結論も、ヘンリー・ジョージの主張を相述したものである。しかしながら、ヘンリー・ジョージの人口論の核心ともいえるべき古典派経済学の三位一体の学説に対する批判部分については、ついに一言も触れられないままにおわっている。ヘンリー・ジョージの人口論の経済的側面は、中国では一九世紀の最末期マクリンによってやや孤立的にとりあげられた以外、正面から問題にされることはなかったのである。ヘンリー・ジョージの人口論は古典派批判の経済的な観点を主としながら、一方では被抑圧民族の西欧列強に対する異議申し立てといった政治的な観点もそなえていたわけであるが、中国に受容されるに際しては、主要な側面よりもこの政治的な側面の方が吸収されやすかったようである。この点で中国では、ヘンリー・ジョージ的なマルサス批判は民族主義的あるいは重商主義的な観点からの政治優先のマルサス批判と共鳴しあうことはあっても、経済的な側面からの人口論へのアプローチに援用されることはまず皆無であった。

このようにヘンリー・ジョージのマルサス批判が中国における経済的人口論の端緒をひらきながら、ほとんど進展をみないままに民族主義的な方向に収斂しようとしていた頃、明確なマルサス擁護の立場から経済的人口論へ接近する動きも兆していた。

第一次世界大戦終結間近の一九一八年七月、人口問題に関する中国で最初の単行本である『中国人口論』が、ミシガン大学で経済学修士をえて前年に帰国した陳長蘅によって出版された。「今日我國の生計問題で解決すべきものは多いが、人口問題は根本の一つにはかならない」と述べるその自序は、経済的観点から人口問題にアプローチすることを明確に表明している。陳長蘅は、新マルサス主義の避妊による人口抑制には組み込まないものの、晩婚によって人口の抑制と質的向上を実現しようとする点で、中国最初の本質的な意味でのマルサス主義者と称してさしつかえない。しかもマルサス主義の観点から中国の家族制度のあり方にも批判を加え、大家族制にかえて一夫一妻の小家族制を採用することが、中国の人口問題を一挙に解決する最善の方法であると主張する。中国において当面の問題であった農村の過剰人口については、工業改革を進め、農民の多くを工商業者に転業させて、人口の半分を都市住民にかえるという方法で解決できると考えた。²⁰ 陳長蘅の議論は、人口論を主体にヨーロッパ型の近代化モデルを直輸入しようとするものであった。

近代化モデル直輸入型の人口論が出版された一九一八年には、同じく経済的人口論をめぐって萌芽的ではあるが注目すべき見解があらわれた。この年一月一五、一六の両日、天安門外において第一次世界大戦戦勝記念の演説会が開催された。この演説会は北京大学の主催したもので、校長、蔡元培は両日とも率先して演壇にたち、とくに二日目には「劳工神聖」と題する演説をおこなった。²¹ 五四時期の一つの時代風潮をつくりだしたとされるこの有名な演説につづいて、法科大学経済系教授の馬寅初が、「中国の希望は労働者にあり」と題する演説をおこなった。²² 蔡元培の演

説がいわば理念をうたいあげたのに対し、馬寅初のそれは労働の意味を経済学の立場から説明し、軍閥の跋扈する中国の現状では、豊富な労働力に見合うだけの資本の蓄積が達成できず、それが貧困の根本的な原因になっているとの見解を説くものであった。蔡元培の演説と同じく、ロシア十月革命を機にひろがった労働者階級礼賛の風潮を敏感に反映した表題にはなっているが、それは時流に迎合した選択というよりは、アメリカ留学で学んだ経済学の成果を披瀝したものであった。

一九〇七年から一六年まで足掛け十年におよぶ留学期間、馬寅初は最初エール大学に学んで経済学修士をえた後、一九一〇年からコロンビア大学に転じて、セリグマン教授の指導のもとに研鑽をつづけ、一四年に「ニューヨーク市の財政」と題する論文で経済学博士の学位を授与された。一六年に帰国して北京大学で経済学の講義を担当し、アメリカ国民経済学の祖述に力をかたむけた。²³⁾

指導教授のセリグマンは一八八五年のアメリカ経済学会結成に加わり、のちには会長にも就任した人物で、当時のアメリカ経済学界のリーダー的存在であった。専門は財政学で、とくに租税転嫁論で有名であったが、経済学にも造詣がふかく、ドイツ歴史学派の影響のもとに歴史的研究を重視してアメリカ制度学派の先駆的役割をはたす一方、価値説ではオーストリア学派やケンブリッジ学派の限界効用学説に立脚した。²⁴⁾ このようなセリグマンの学風が馬寅初に決定的な影響を与えていたことは、この演説稿からも明白に読みとることができる。

例えば、冒頭の部分で「生産」の意味を定義して「生産というものは、人力をもつて物質を創造するにあらず。蓋し宇宙間の物質は至小極微といえども、人力のよく除滅するところにあらず、また人力のよく創造するところにあらず。われの所謂生産とは、物質の形態あるいは物質の位置を變じ、これをしてよく吾人の利用に供せしむるなり」と説明しているのは、セリグマン『経済原論』第二章価値と生産、第七節生産の性質及要素、第一〇一項生産の意義及

生産と消費の關係に展開されている生産の定義をパラフレイズしたものにほかならない。

この演説で馬寅初は、生産の三要素、自然、労力、資本のうち、「地大物博、人口繁多」の中国では自然と労力は欧米に遜色なく、欠けているのは資本だけであるとの見解を示す。三者は一つでも欠けると生産は完全にはならないが、どちらかといえば三者のうち資本の欠乏は比較的対処しやすい、なぜなら資本の欠乏は外資の導入によって緩和できるからだと言説く。「それ外資はなお借りるべきも、人工はすなわち得て借りるべからず。われ外資を借りてもつて国を興すものあるを聞くも、いまだ人力を借りてよく国を興すものあるを聞かず。ゆえに生産中の三要素、ただ人工のみを不可欠の根本となす」。ここから「中国の希望は労働者にあり」という結論が導き出されるのであるが、馬寅初は労力と資本の關係については、報酬遞減説に似た「生産額遞減説」なるものを提示する。

もし資本が一定であれば、その資本で設置されうる生産手段も一定であるから、生産に投入される労働者が増加するにつれ、労働者一人当たりの生産額は遞減していくというのである。したがって、資本を被除数、労働者数を増加とする算式をたてれば、資本の増加が労働者数の増加を上まわるテンポで進むかぎりは生産額も増加しつづけるということになる。この算式は、旧歴史学派の一人、ロッシヤの有名な人口増加の算式を彷彿させる。ロッシヤは生活資料を被除数、人口を除数とする算式をたて、生活資料の増加が人口のそれを上まわる場合を「富裕な人口増加」、その逆を「貧困な人口増加」と名付けた。馬寅初の算式にあてはめれば、「生産発展の労働者増加」と「生産後退の労働者増加」ということになるであろうが、労働者の増加を上まわる生産の発展こそ馬寅初のめざしたところであった。しかもこの段階の馬寅初は、外資導入の可能性についてきわめて楽観的で、一九世紀のアメリカが外資導入によって交通網を整備して農工商業の繁栄を達成した実績をあげて、「アメリカが外資を用いて富を致したのに、わが国だけができないわけがあるか」という確信を表明する。したがって「今日中国の憂えは、人口過剰ではなく資本のな

いことにある」のであって、外資導入による資本の増加が実現できさえすれば、一九世紀アメリカ型の「富裕な人口増加」を中国にも期待できると考えた。

古典派経済学の賃金基金説が労働者の賃金を資本の固定的な一部ととらえたのに対し、馬寅初はこれを批判して、賃金は生産力に対応して増加するとしたセリグマンの説によりながら、資本が増加すれば生産力も増大するとのアンチテーゼを提示した⁽²⁶⁾。その結果、マルサスが「貧困な人口増加」の可能性のみを想定したのに対し、馬寅初の方は、資本の増加という条件が満たされるかぎり、「富裕な人口増加」の可能性があると異なる結論に達した。このように五四運動以前の段階では、馬寅初は中国でおそらく初めて、賃金基金説を批判するという明確な経済的観点から人口論にアプローチしたのである。

第一次世界大戦の終結を機に、中国では進化論的人口論の展開と並行して経済的観点から人口問題を考察する試みが始まった。もっともそこには、最初からマルサス擁護の立場にたつて人口論に真正面から取り組みはじめた陳長蘅に対して、馬寅初の方はアメリカ国民経済学の影響のもとに、古典派経済学批判の一環として人口論にも手を染めた、というスタンスの違いはあった。ともあれ第一次世界大戦をはさんで中国知識人の関心が、欧米列強の圧力に抗して民族的自存を保持する課題から、さらに国内の政治的、経済的統一と近代的な社会システムの確立を模索する課題へと広がったことよって、やがて五四新文化運動とよばれる啓蒙運動が惹起されたのと軌を一にして、人口論の領域においても対外的な民族問題を最優先する進化論的人口論から、国内の経済問題を重視する経済的人口論へと新しい展開がみられたのである。

三 国民経済の視点

馬寅初が早くから人口問題になみなみならぬ関心をもっていたことは、『新青年』七卷四号（一九二〇年四月）の人口問題特輯号に発表した「人口計算の数学」という文章（註）からも充分にうかがえる。しかしすでに前節でみたように、馬寅初にとって人口論はあくまで、生産力の増強による貧困の克服を主張する学説の一構成要素としてであった。その学説は資本と労働の関係を基底におきながら、当初は一九世紀アメリカ型の国民経済を指向したのであるが、試行錯誤はさげられなかった。一九二〇年代中国の状況が、資本と労働をめぐる馬寅初の見解、ひいては人口問題に対するその見解をいかに規定していったのか、以下で分析してみたい。

「中国の経済問題」と題する講演（一九二二年八月、上海商務印書館暑期国語講習所での講演）は、とくに「資本万悪、労働神聖」の説を評す」という副題をつけた上で、中国の経済問題とは資本不足の問題にほかならないと前置きし、五四運動以後労働運動の高揚とともにさかんに唱えられるようになった「資本万悪、労働神聖」の説に真面向から反対した。その論法によると、巨大独占資本が支配しているアメリカとは違い、いまの中国では「資本万悪」などというスローガンが成り立ちうるような大資本家は存在しない。むしろ労働と資本とは背反するのではなく、補完しあうのであるから、「労働はなるほど神聖であるが、資本もまた神聖である」というのである。この講演でも基底にあるのは、先にあげた「生産額通減説」から導き出されるあの算式である。「一国の生産力を増加させようとするれば、必ずまず資本と人力を同時に増加させる。もし資本が丝毫も増えないで人力が増増すれば、生産の総額は増加するかもしれないが、各人の分配所得は必ず通減する」⁽²⁸⁾。資本の増加が実現しないかぎり、労働の生産性は向上しな

いと考えるのである。

また「今日我国の社会主義を講ずる者を評す」という講演（一九二二年三月一〇日、北京朝陽大学での講演）でもまったく同じ論拠から、「労働者の収入を増加させるには生産に従事する資本を増加させなければならない」と主張している。²⁹⁾

こうして資本の増加による「富裕な人口増加」の構想は、馬寅初の経済学説の根本に据えられた。しかし、資本増加の前提条件である外資導入については、五四運動をさかいにして状況は大きく変化していた。馬寅初が構想したのは、中国の企業家がヘゲモニーをにぎりながら外国から借款して産業に投資する生産的な外資導入であったが、当時の中国で実際に横行していたのは、軍費調達のための政治的借款でなければ、日本の巨大紡績資本が第一次世界大戦期における東アジアの市場構造の変化に対応するために開始した「在華紡」というかたちの資本輸出であった。

この日本資本の進出に対して、中国国民の認識はこの時期急変していった。別稿で指摘したことがあるように、一九一五年の対華二十一条要求反対の日本製品ボイコットでは、「在華紡」の製品はまったく国産品と同じ扱いであったのが、一九一九年の五四運動のボイコットでは、最初の内こそ一五年と同様だったが、運動が高揚するにつれて「在華紡」も日本資本であることに変わりはないという認識がつよまり、「在華紡」の製品もボイコットの対象リストに加えられた。もともとこの時のボイコットは、商品知識のない学生が主体であったところから、ボイコットの効果には限界があり、「在華紡」のうけた被害は軽微におわった。さらに一九二三年の旅大回収運動のボイコットになると、折から「一九二三年恐慌」で不振にあえいでいた民族紡が、直接のライバルである「在華紡」をターゲットにしたため、揚子江流域を中心に「在華紡」の製品は大きな打撃をうけ、日本資本は中国での経営戦略そのものを転換せざるをえなくなった。³⁰⁾

「在華紡」という目に見える外国資本に対する認識が、五四運動をさかいとす民族意識の高揚にもなつて大きく変化したことは、馬寅初の構想にも影響をあたえずにはおかなかつた。「中国の経済問題」では、日本からの借款についてつぎのように指摘している。自身が債務国である日本が中国に供与する借款は、日本がアメリカから四%の低利で借り入れ、それに利息を上乗せして八%の高利で転貸しているもので、日米間と日中間では割引率まで大きく違い、中国にとってはきわめて不利である。それならば、中国がアメリカから直接借款すればよいのだが、中国の軍閥政府はアメリカに信用されていないので借款できず、日本から借款するほかない。したがつて、有利な外資導入のためには軍閥政府を打破しないわけにはいかない。一種の循環論法に近い議論になっているが、外資導入による国民経済の建設という五四運動以前の楽観的な見通しが、一九二〇年代にはいつて揺らぎはじめたことの証左といえよう。馬寅初はリストと同じように、自由貿易は理想ではあるが、当面のところ国民経済の確立のためには保護貿易主義を採用せざるをえないとの立場にたち、さらに一九二五年の五三〇運動の後になると、北京の軍閥政府には国内産業育成の保護政策を期待できない以上、民衆に依拠した日本製品ポイコットに關稅障壁の代替機能を求めるほかないとの見解^(註)に達し、日本、イギリスなど外国資本の对中国進出に対して明確な拒絶を表明した。

外資導入による資本の増加は、馬寅初の「富裕な人口増加」の前提であつた。しかし一九二〇年代の中国经济をとりまく國際環境は、馬寅初の楽観的な外資導入の構想に大幅な変更をせまるものであつた。外資導入による資本の増加が容易でないとすれば、馬寅初の算式からは資本の不足がもたらす「貧困な人口増加」という最悪の結果が導きだされる。さもなければ、中国の資本蓄積にみあつた適正な人口の規模を割り出し、適切な人口政策をとる必要を認めざるをえない。中国における資本の不足を外資導入以外の方法で解決できる可能性は果たしてあるのか、ないとすれば「貧困な人口増加」をいかにして回避するののか、馬寅初の思考は袋小路にはいつた。

世界恐慌に端を発する一九三〇年代中国の農村恐慌は、この状況をより切羽つまったものにかえた。一九三五年に出版された『中国経済改造』（商務印書館）では、窮迫した中国農村経済を農民がともかくも生活を維持できる程度には回復させるための処方箋をさがしもとめて議論を展開している。中国農村の現状は、一二億畝の耕地に五八〇〇万戸の農家が密集し、一戸当たりの耕作面積はわずか二一・五畝にすぎない。このような零細経営を改めるためには、現有農家五八〇〇万戸のうち一四〇〇万戸を工業に転職させ、さらに五億六千万畝の土地を開墾して残りの四四〇〇万戸が平均四〇畝の耕作面積を確保できるようにする必要がある。そのためには、五億六千万畝の開墾費が一畝当たり十元と低く見積もっても五六億元、転職する一四〇〇万人分の工場建設に一人当たり三五〇元として四九億元、さらに三八、四四八キロの鉄道敷設に一キロ当たり一五万元として五七億六七二〇万元、三項目の合計一六二億六七二〇万元という膨大な資金需要が見込まれるとの試算を提示する。現在の人口に最低生活を維持させるだけでもすでに、このように中国の能力をはるかに超えた資本が必要なることを考えれば、中国経済はすでにいささかの人口増加にも耐えられない臨界状態にあるというのが、馬寅初の結論であった。

そしてその延長線上には、「吾人、苟も道德的予防 (preventive check) を採らざれば、必ず墮胎、殺嬰、棄嬰等の悪行 (vice)、飢餓、戦争、疫病等の痛苦 (misery) (の)と累積制限 (positive check) を受け、以てその過多の趨勢を減殺する」³³⁾ほかになく、マルサス人口論の対策部分（悪徳と災難の積極的制限Ⅱ死亡率の上昇、道德的抑制の予防的制限Ⅱ出生率の低下）と同じ認識への帰着があった。師のセリグマンと同じく、賃金基金説を批判する立場から資本と労働者数の算式によって人口問題を考察しはじめた馬寅初ではあったが、一九二〇年代から三〇年代にかけての中国の現実はこの算式からマルサスと同じ方向の結論をみちびきださせることになった。

いまひとつ馬寅初の人口論に特徴的なのは、農村経済の疲弊をもたらした人口過剰の根本原因を中国人、とくに農

民に強固な「家庭観念」、「郷土観念」に求めたところにある。しかも馬寅初は、この観念を除去することは不可能であるとの認識にたつて、むしろ逆にこの観念を利用して中国の国民経済を樹立することを提案する。欧米のような重工業優先の都市型経済ではなく、農家の家内手工業を基盤とする軽工業中心の農村型経済を發展させれば、農村の過剰人口と工業資本の絶対的な不足を同時に解決できる、というのである。

このような馬寅初の軌跡は、かれがセリグマン経由で学びとつたドイツ歴史学派の人口論がたどつた道と相通じるものがある。ドイツ歴史学派の始祖とされるリストは、マルサスの人口論を真正面から批判した。人口が生活資料の生産よりも大きな割合で増加する可能性を完全に否定し、地球上の「天然力」を人間が十分に利用する技術を開発すれば、現在の数十倍から百倍の人口を養えると主張した。リストは「一般に生産諸力の現在の能力をとつて、一定地域に幾何の人間が生存し得るかを測るべき尺度となすのは、狭い考えである」との原則に立つて、狩猟時代、牧畜時代、農耕時代で地球の人口包容力が幾何級数的に増加してきた歴史の経験から、未来の見通しについても科学の進歩による生産力の飛躍的發展を確信していた。³³

ここでリストが提起した地球の人口包容力は生産力の發展段階によって変わる変数であるという歴史主義的な観点には、むしろマルクスの史的唯物論の人口論に収斂していき、歴史学派の人口論はリストとは反対の方向に展開していく。リストの時代には国民経済の統合と輸入代替工業の育成が至上命題であつたドイツも、一八七〇年代になると政治的、経済的統合が実現し、工業化が軌道に乗りはじめたことともなう社会問題、とりわけ階級矛盾が族生して、マルサスが人口論を執筆した当時のイギリスと相似の課題に直面しはじめた。このようなドイツ経済の状況の変化は、マルサス理論を峻拒するリストの姿勢から、人口論を経済学説の不可欠の一章に組み込んで、ロッシヤーのように人口包容力の問題を生産と分配の両面から相互規定的に検討しようとする姿勢へとかえていった。とくに新歴史学派の

ワグナーは「マルサスはあらゆる本質的な点において正しかった」とする総括にたつて、生産と分配からなる経済的側面と、量と質からなる人口問題、この二つの側面の交互作用と交互規制の関係を究明することこそ、「国民経済的人口論」の命題であると主張するにいたった。³⁴⁾

ドイツ歴史学派の間接的な影響のもとに馬寅初がいきついた人口包容力の問題は、一九三〇年代農村恐慌の進行とともに本格的な論争の焦点になっていく。

一九三二年から三七年まで、「現代学者」派とよばれた翁文灝、張印堂、胡煥庸、陳長衡、丁文江、竺可楨らと、地政学院派とよばれた蕭錚、湯惠孫、万国鼎、李慶麐らとの間で長期にわたつてくりひろげられた論争は、多岐にわたる論点を含んではいるが、煎じ詰めれば中国の「人口扶養力」をどう見積もるか論争であった。³⁵⁾ 論争の口火をきつた翁文灝「中国の人口分布と土地利用」——『独立評論』三、四号（一九三二年六月五日、一二日）は、一九二〇年代に蓄積されたベーカー（O. E. Baker）らの中国各省での一人当たり耕地面積とバック（T. J. Buck）の単位面積当たり穀物収穫高という二つの統計数字をもとに、平均で一エーカー¹六畝当たり一二ブッシェル¹四〇斗の小麦を収穫できる一三・五億畝の耕地に四・五億の人口をかかえる中国では、国民一人当たり三畝の耕地から約二〇斗の小麦しか供給されない計算になり、成年男子の生存に十分な食糧は確保できないとの結論をみちびきだした。

これに対して地政学院派は、西北地方をはじめとする未開墾地の開発と農業技術の進歩によって中国の人口扶養力は飛躍的に増大する可能性をもっているとの見通しのもと、中国国民経済の問題は人口過剰にあるのではなく、帝国主义の侵略によつてもたらされた資本の欠乏と制度の欠陥にあると反論した。

両派の主張は、正確ではあつても部分の、あるいは全体を包括しても大ざっぱな統計数値を根拠にして将来の予測にもおよぶ議論がもりこまれていたので、どうしても平行線をたどらざるをえなかった。地政学院派の主張は、かつ

での進化論的な人口論とヘンリー・ジョージの人口論を融合したような内容であるが、帝国主義批判の点ではマルクス・レーニン主義的な側面をもちかねそなえていた。事実、論争の最後になって両派の主張を整理する中立的な立場で登場した李立中は、事志しと異なり文字をつらねて行くにつれて次第に地政学院派寄りに傾いていき、そして最後には「以上の理論的な分析により、資本主義社会においては生産過剰が存在するだけで、人口過剰は存在しないこと、相対的な過剰人口の発生についてはその生産法則の矛盾の必然的結果にすぎず、しかもその結果はさらに社会経済制度の範疇に属し、決して自然秩序のなかに帰納させることはできないこと、したがって現在考慮すべきことは、分配の不均等によって発生した相対的人口過剰の問題であって、生産の発展しないことから発生する絶対的人口過剰の問題ではないことが、明らかに³⁶なった」との結論を下すにいたった。

この結論には明確に、資本主義社会においては資本にとつての相対的な人口過剰が存在するだけで、絶対的な人口過剰は存在しないとされるマルクス主義的な人口論が展開されている。マルクスの史的唯物論的な人口論は、デュリングを経由してリストの歴史主義的人口論の流れを汲んでいるといわれるが、ここ中国でも一九三〇年代後半になって、国民経済的人口論とマルクス主義的人口論という、同源から出た二つの流れが、人口包容力をめぐって激しく対立することになったのである。しかし時代はすでに日中戦争時期に突入しようとしていた。両派の論争になんらかの決着をつける前に、戦争という殺戮の狂気が中国の人口問題を疑問の余地なく背後に押しやってしまった。中国の人口問題がふたたび争点になるのは、日中戦争、国共内戦の戦禍がすぎさって、中国に共産党政権が誕生した後である。

一九五〇年代後半の大躍進期に、馬寅初の「総合平衡論」にもとづく人口論はマルクス主義者によってマルサス理論の焼き直しにすぎないときびしく批判された。国民経済的人口論とマルクス主義的人口論の論戦は、二〇年あまりの時間を経過してここに装いを新たにして再開されることになった。批判者の側はマルクス主義人口論の原則にたつて、資本主義社会にはなお資本にとっての相対的な人口過剰、すなわち労働予備軍の問題が存在したが、社会主義社会には基本的に人口過剰の問題はありえないと考えた。これに対して馬寅初は、解放以後の中国においてもやはり過剰人口が経済建設を圧迫する可能性があるかと警告し、「われわれの総体的な状況は、労働力が多く資金が少ないということだ。資金が少ないから、投資が少なく迅速に機械化、自動化できない。だから現在には人に仕事をあてがうことが第一で、大型工業は多くは要らず、その土地の状況に応じて適当な方法を定めればよく、中小型工業を多くやること、これが人口問題解決の一つのやり方だ」と主張した³⁷。このように資本と労働の関係から人口問題を考察する馬寅初の経済的人口論は、本稿でみたように一九二〇年代の中国国民経済の勃興期にすでにその基本的な枠組みを完成していたものである。

一九二〇年代の中国は、民族工業が第一次世界大戦後の「黄金時期」をへて一定の発展をとげ、国民経済が工業化への入口にさしかかった時期であった。この状況は中国人口論の展開にも反映した。清末以来、主流を占めてきた進化的人口論は、もっぱら欧米列強の圧力に抗して中国の民族的自立を追求することを課題としたが、一九二〇年代における民族工業の勃興と国内市場の形成は、さらに国民経済の観点から人口問題を考察する経済的人口論の登場をうながしたのである。しかし同時に進行した一九二〇年代の日本資本の対中国進出は、勃興した民族工業を「うぶぎのなかで窒息させてしまう」危険性をはらみ、さらに三〇年代にはいると、日本の軍事侵略と農村恐慌の挟撃によって中国の国民経済は危機的状况におちいった。国民経済的人口論は、ここ中国でも一九二〇年代から三〇年代にかけ

ての曲がり角で、ドイツの階級問題とは異なり民族問題を契機にしてではあるが、マルサスの人口論へ急接近する一方で、マルクス主義人口論との溝を深めていった。中国の一九二〇年代は、マルクス主義の受容と重層しながら、国民経済学説とそれにもとづく人口論が経済学界に定着しはじめたところに、一つの時代相を映しているように思われる。

注

- (1) 一九二〇年代の紡績業を中心とする国内市場の形成については、森時彦「一九二三年恐慌」と中国紡績業の再編」『東京学報』六二冊、一九九〇年三月、同「中国紡績業再編期における市場構造——湖南第一紗廠を事例として」狭間直樹編『中国国民革命の研究』京都大学人文科学研究所、一九九二年三月を参照されたい。
- (2) 『馬寅初演講集』一集（中国経済学社叢書）商務印書館、民国一八年一月五版（初版は民国一二年九月）。
- (3) 南亮三郎編『人口論史』勁草書房、一九六〇年一〇月、二二六頁。
- (4) 王声多「馬爾薩斯人口論在中国的流传和論争」『社会科学研究』一九八六年六期は、『富国策』を最初のマルサス人口論の紹介とみなしている。なお明治初期の日本では、本書の普及版ともいべきフォースセット夫人著の *Political Economy for Beginners* が何種類も翻訳され、フォースセットの名はよく知られるようになったが、本書そのものは明治一四年（一八八一）に岸田吟香の楽善堂が漢訳本の翻刻を出版するまで、日本語訳はなかった。
- (5) 『格致彙編』第七年第二卷、光緒一八年（一八九二年）夏季には、マルサスの名前は記していないものの、「地球の人数ようやく多ければまさに法を設けて食糧を添えるべきの論」と題する文章で、人口は「幾何比例」で増加するのに対し、食糧は「算学比例」でしか増加しないという人口論の原理部分が引用されている。中立的な立場からの紹介としては、早い例といえる。
- (6) その論拠は、第一にマルサスの音訳を厳復とはちがい、瑪兒梭士（論学術之勢力左右世界）では馬爾沙士」としているこ

と、第二に「論民族競争之大勢」の「食物之増加、算術級数也」の双行注に「即由二而四而八而十六是也」との間違った説明が付せられているが、これは井上辰九郎『経済学史』（東京専門学校政治経済科第三回一部講義録）東京専門学校出版部、明治三二年、一五四頁の偶数をもちいた「算数的級数」の説明を誤解した可能性があること、この二点である。

- (7) 「論民族競争之大勢」『飲冰室合集』二、飲冰室文集之十、一一頁。この時期の梁啓超の世界観を理解するうえで、レイニッシュ著、高田早苗訳『十九世紀末政略と政治』（名著綱要政法理財科九）東京専門学校出版部、明治三三―三四年。明治三四年一月には同出版部から書名を『帝國主義論』（早稲田小篇）と改めて抄訳が刊行された。原著は P.S.Reinsch, *World Politics at the end of the Nineteenth Century, as influenced by the Oriental Situation*, New York, 1900.）とベンジヤミン・キッド著、角田柳作訳『社会之進化』開拓社、明治三二年二月（原著は Benjamin Kidd, *Social Evolution*, New York, 1894.）の二冊の書物が決定的な重要性をもつと考えているが、それについては別稿を用意した。
- (8) 「中国史上人口之統計」『飲冰室合集』二、飲冰室文集之十、三五頁。
- (9) 「論民族競争之大勢」同上、一二頁。
- (10) 「中国史上人口之統計」同上、四四頁。
- (11) 「論中国人種之将来」『飲冰室合集』一、飲冰室文集之三、五三頁。
- (12) 古典派経済学の「コスモポリタニズム」に対して国民経済を主張したドイツ歴史学派について梁啓超は、ジェー・ケー・イングラム著、阿部虎之助訳『哲理経済学史』経済雑誌社、明治一九年一〇月（原著は、John Kells Ingram, *History of Political Economy*, 1888.）ルイギー・コッサ著、阪谷芳郎訳『経済学史講義』哲学書院、明治二〇年七月（原著は、Luigi Cossa, *Guida allo studio dell'economia politica*, Milano, 1876. の英訳 *Guide to the study of political economy*, translated from the second Italian edition with a preface by W.S.Jevons, London, 1880. の後半の historical part からの重訳）および両書を折衷した井上辰九郎述『経済学史』とこの三冊の経済学説史の書物から基礎知識を学んだ（『生計学説沿革小史』『飲冰室合集』二、飲冰室文集之十二、一頁）。
- (13) 以上、『三民主義』『国父全集』第一冊、中国国民党中央委员会党史委員会、民国六二年六月六一―四頁。

- (14) 「戦争与人口（一九一七年四月一日）」『李大釗文集』上、人民出版社、一九八四年一〇月、三八二頁。大隈重信の演説稿は、「誤れる民族的偏見の末路」『新日本』四卷一三号、大正三年一月。
- (15) 「戦争与人口問題（一九一七年三月三〇日）」同上、三六五頁。
- (16) アメリカの人口論については、富田富士雄「アメリカ社会学における人口論」『人口論史』を参照。
- (17) ヘンリー・ジョージの人口観については、山寄義三郎「ヘンリー・ジョージの土地制度改革論」泉屋書店、一九六一年六月を参照。ただし、アイルランドなどの例を民族主義的とみなすのは筆者の見解である。
- (18) 『民報』ではこのほか、第二二号（一九〇七年三月六日）に汪精衛が民意のペンネームで書いた「告非難民生主義者（駁新民義報第一四号社会主義論）」のなかで、「軒利佐治」の図をもちいた「瑪兒梭士」（梁啓超と同じ表記）批判がなされている。
- (19) 『廖仲愷集（増訂本）』中華書局、一九八三年五月、二五頁。
- (20) 『中国人口論』（尚志学会叢書）商務印書館、民国二十一年九月国難後第一版（初版は民国七年七月）一〇五—一〇六頁。なお陳長蘅は晩婚による抑制を主張して、避妊による抑制には反対したが、本書の蔡元培の序は、陳が「新馬爾沙斯主義之芸術節育法」を退け、「馬爾沙斯之道德裁制」をとったことを道德の国中国には適切な選択であると特筆している。
- (21) 「本校紀事・本校將舉行第二次演講會」『北京大学日刊』二二六〇号、民国七年一月二七日。
- (22) 前掲『北京大学日刊』の記事は、両日の講演者のなかに馬寅初の名前を列記するだけで、講演の題目と内容は記していないが、『馬寅初伝』中国青年出版社、一九八六年九月の作者、楊建業は「中国之希望在於労働者」をその時の講演としていて、いまはこれに従う。
- (23) 前掲『馬寅初伝』一一一九頁。
- (24) セリグマン著、石川義昌訳『経済原論』巖松堂 大正二年三月再版（初版は明治四五年七月）、原著は Seligman, *The Principles of Economics*, 1905、とくに訳者自序。当時のアメリカ経済学界については、久保芳和「アメリカ経済学の歴史」啓文社、一九八八年九月の第六章、歴史学派の移入とアメリカ経済学会の創設を参照。
- (25) 以上、「中国之希望在於労働者」『北京大学月刊』一卷三号、民国八年三月。

(26) 前掲セリグマン『経済原論』八九頁には「英国古典派経済学者 (English classical economists) の所謂賃銀基本説 (Wage-fund doctrine) の誤謬は賃銀と生産の関係を充分に理會せずして、生産的効力の増加は労働者の増加と同一にして、生産力の大なる労働者は多大の賃銀を得べきことを看過せるにあり」と、賃金基金説に対する批判がみられる。

(27) 『新青年』人口問題特輯号には、ほかに顧孟余、陶孟和、陳独秀、張松年らが寄稿しているが、その構成は第一次世界大戦を経過して中国人口論が分水嶺にさしかかっていた状況を如実に反映している。陳独秀「馬爾塞斯人口論与中国人口問題」は、清末以来の「生利分利の説」とヘンリー・ジョージのマルサス批判が融合したもので、どちらかといえば従来の政治的な批判体系を継承している。陶孟和「貧窮与人口問題」も、「中国の貧窮はやはり人口との関係は小さく、政治及び経済との関係は大きい」と主張する結論が明白に物語っているように、従来のヘンリー・ジョージ的なマルサス批判の系譜に位置づけられるものである。これに対して、顧孟余「人口問題、社会問題的鎖鑰」は、社会資本と人口の相関関係に注目し、「富んだ国が富んでいる所以は、社会資本が人口と比べて充実しているからであり、貧しい国が貧しい所以は、社会資本が人口と比べて欠乏しているからである」との原則から、中国の人口は中国の経済能力を超えており、現時社会の困苦はすべてを政治の不良に罪を帰するわけにはいかないとの見解を示している。ロッシヤのな経済的観点からの人口論である。T. S. 「人口論底学説変遷」は、『経済論叢』二巻五号、大正五年五月のマルサス生誕一五〇周年記念特集に掲載された河上肇「まるさす人口論要領」、福田徳三「まるさす人口論出版当時ノ反对論者特ニ生存権論者」、米田庄太郎「まるさす以後ノ人口論」、神戸正雄「新まるさす主義」の四編を翻訳したものである。この特集には他に、財部静治「まるさす人口論ノ研究方法ニ就イテ」、本庄栄治郎「徳川時代ノ人口」、瀧本誠一「支那及日本ノ人口論」、高田保馬「社会階級別ト出生率トノ関係」などの論考とともに、詳細な文献目録が付載されている。経済学と社会学の両面からの本格的なマルサス研究という点で、日本における人口論研究の画期となる企画であった。なお小野信爾氏の指摘によると、孫伯淳は回憶録で T. S. は自分のペンネームだと述べている。

(28) 『馬寅初演講集』一集、一五五頁。

(29) 『馬寅初演講集』一集、一六一頁。

(30) 日本紡績資本に対する中国側の認識の変化については、森時彦『五四時期の民族紡績業』『五四運動の研究』第二函、同朋舎、一九八三年一二月を参照されたい。

(31) 「以抵制英日貨代保護関税」『馬寅初演講集』三集、八六頁。

(32) 『中国経済改造』商務印書館、民国二十四年五月三版（初版は同年一月）、九八頁。

(33) リスト著、谷口吉彦・正木一夫共訳『国民経済学体系』改造社、昭和十三年一月、一九六頁。

(34) ドイツ歴史学派の人口論については、南亮三郎「ドイツ社会経済学における人口論」『人口論史』を参照。

(35) この論争の詳細は、小竹文夫「支那人口論」『東亜同文書院大学学術研究年報』一輯、昭和一九年二月を参照のこと。

(36) 李立中「關於中国土地与人口問題論戰」『中国経済』五卷三期、民国二十六年、九三頁。

(37) 『馬寅初経済論文選集』下冊、北京大学出版社、一九八一年二月、三六八頁、原載は『文匯報』一九五七年四月二七日。

なおマルクス主義者の批判は、解放以後の問題だけにとどまらず、中華民国時期の文章まで引き合いにだして、馬寅初が「ブルジョアジーに奉仕している」ことの証拠にした。これに対して馬寅初は、「確かにわたしは、一九三九年以前は共産党といっしょではなかったし、マルクスを批判する文章を書いたこともあった。しかしその年にわたしは実際の行動で自分の階級を否定し、過去のわたしを否定した。したがって、一九三九年以前の古い文章については、ちょうどマルクスが自分の階級を否定したのと同じように、わたしは責任をおわないし、自分自身でも引用しない」(『新建設』一九六〇年一期)との弁明をおこなった。しかし人口論に関するかぎり、その基本的な枠組みは一九二〇年代から三〇年代にかけての時期にすでに完成していたとみるべきであろう。